KYOSAN

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　株式会社京三製作所　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　6742　　URL　https://www.kyosan.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役　社長執行役員　　（氏名）國澤　良治
問合せ先責任者　（役職名）財務管理本部　財務・経理部長　（氏名）吉田　伸之　（TEL）　045-503-8106
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　2026年12月２日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	33,744	6.1	842	―	1,127	―	705	―
2026年３月期中間期	31,802	21.4	△1,523	―	△1,123	―	△611	―

（注）包括利益 2027年３月期中間期　92百万円（　△59.6%）　2026年３月期中間期　227百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	11.43	―
2026年３月期中間期	△9.83	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	113,554	54,526	48.0
2026年３月期	119,208	55,668	46.7

（参考）自己資本 2027年３月期中間期　54,526百万円　2026年３月期　55,668百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	5.00	―	20.00	25.00
2027年３月期	―	5.00			
2027年３月期(予想)			―	25.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	7.4	8,000	77.6	8,000	53.7	5,500	9.1	89.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　―　社（社名）　―　、除外　―　社（社名）　―

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	62,844,251株	2026年３月期	62,844,251株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,121,879株	2026年３月期	1,121,879株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	61,722,372株	2026年３月期中間期	62,206,814株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（セグメント情報等） …… 9
（収益認識関係） ……10
（重要な後発事象） ……10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におきましては、信号システム事業およびパワーエレクトロニクス事業が堅調に推移したことにより、受注高および売上高は前年同期を上回りました。利益面におきましても、増収効果および収益性の改善等により、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する中間純利益はいずれも前年同期を大幅に上回りました。

当中間連結会計期間における事業環境につきましては、信号システム事業では、海外の大口案件に加え国内は鉄道事業者の設備更新を中心に堅調に推移しました。パワーエレクトロニクス事業では、半導体製造装置市場の需要が高水準で推移しました。一方、一部部材の入手難、原材料価格や人件費の上昇に加え、海外情勢の不透明感も継続しており、事業環境には引き続き注視が必要な状況にあります。

このような状況のもと、中期経営計画"KYOSAN Next Step 2028"の2年目にあたる当連結会計年度におきましては、パワーエレクトロニクス事業の構造改革に向け、生産管理プロセスの効率化および製品構成の改善を進めるとともに、高効率な電力変換技術を活用した事業領域の拡大に取り組みました。また、棚卸資産の縮減等を通じたキャッシュ・フローの改善にも引き続き取り組んでおります。

以上の結果、受注高は72,513百万円（対前年同期比18,554百万円増、34.4％増）、売上高は33,744百万円（同1,942百万円増、6.1％増）となりました。営業利益は842百万円（前年同期は1,523百万円の営業損失）、経常利益は1,127百万円（同1,123百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は705百万円（同611百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

なお、当中間連結会計期間の業績動向等を踏まえ、2027年3月期の通期連結業績予想を上方修正しております。詳細につきましては、2026年11月13日公表の「2027年３月期第２四半期累計期間（中間期）業績予想値と実績値との差異ならびに通期業績予想および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

〔信号システム事業〕

鉄道信号システムでは、海外で大口案件を獲得したことに加え国内鉄道事業者を中心とする更新需要を着実に取り込んだことにより、受注高は前年同期を上回りました。売上高については、前期末時点で1,000億円を超える受注残を背景に、生産の効率化や納入時期の前倒しを進めた一方、前年同期に比べ大口案件の売上計上が少なかったことから、前年同期を下回りましたが、連動装置をはじめとする信号保安装置や可動式ホーム柵等の受注および売上を計上しました。生産リードタイム短縮等の効率化に努めた結果、利益面では増益となりました。

道路交通システムでは、交通信号制御機や交通信号灯器を中心に販売拡大に努めました。第1四半期に生じた発注遅延の影響が解消に向かったことにより、受注高および売上高はいずれも前年同期を上回りました。

この結果、当事業の受注高は56,776百万円（前年同期比9,668百万円増）、売上高は25,074百万円（同834百万円減）、セグメント利益は1,677百万円（同264百万円増）となりました。

〔パワーエレクトロニクス事業〕

半導体製造装置用電源では、AI関連を中心とした半導体投資の拡大に伴う需要を取り込んだことに加え、フラットパネルディスプレイ製造装置用電源の需要も緩やかに回復したことから、受注高は前年同期を大幅に上回りました。売上高についても、市況の回復を背景に、前期から積み上がった受注残高の売上計上が進展したことにより、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、当事業の受注高は15,736百万円（前年同期比8,885百万円増）、売上高は8,670百万円（同2,776百万円増）、セグメント利益は1,859百万円（同2,260百万円増）となりました。

なお、当中間連結会計期間より鉄道信号システム用電源の設計・製造についてはパワーエレクトロニクス事業から信号システム事業に報告セグメントを変更しております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,938	6,308
受取手形、売掛金及び契約資産	29,983	18,719
電子記録債権	1,354	373
製品	4,511	5,326
半製品	10,019	9,399
仕掛品	26,345	33,502
原材料及び貯蔵品	508	620
その他	4,533	4,645
流動資産合計	84,195	78,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,034	8,846
その他（純額）	4,706	4,527
有形固定資産合計	13,741	13,374
無形固定資産	405	350
投資その他の資産		
投資有価証券	12,430	12,178
繰延税金資産	3,826	4,096
退職給付に係る資産	1,294	1,308
その他	3,323	3,359
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	20,865	20,933
固定資産合計	35,013	34,658
資産合計	119,208	113,554

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,176	6,416
電子記録債務	1,612	1,593
契約負債	8,049	7,752
製品保証引当金	184	100
短期借入金	17,400	19,100
1年内返済予定の長期借入金	2,700	7,550
未払法人税等	1,992	974
役員賞与引当金	153	103
受注損失引当金	1,106	967
その他	6,788	5,226
流動負債合計	48,162	49,784
固定負債		
長期借入金	10,900	4,700
退職給付に係る負債	3,733	3,706
資産除去債務	126	127
製品保証引当金	28	27
株式報酬引当金	98	244
繰延税金負債	8	0
その他	481	437
固定負債合計	15,377	9,243
負債合計	63,539	59,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	40,004	39,474
自己株式	△545	△545
株主資本合計	50,355	49,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,423	3,145
為替換算調整勘定	681	497
退職給付に係る調整累計額	1,209	1,057
その他の包括利益累計額合計	5,313	4,700
純資産合計	55,668	54,526
負債純資産合計	119,208	113,554

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	31,802	33,744
売上原価	26,712	26,045
売上総利益	5,090	7,699
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,785	1,876
賞与	696	681
役員賞与引当金繰入額	92	121
株式報酬引当金繰入額	42	146
退職給付費用	76	49
減価償却費	167	159
荷造及び発送費	540	585
その他	3,211	3,236
販売費及び一般管理費合計	6,613	6,857
営業利益又は営業損失（△）	△1,523	842
営業外収益		
受取配当金	112	94
受取保険金	180	199
持分法による投資利益	145	222
為替差益	95	－
その他	104	124
営業外収益合計	639	640
営業外費用		
支払利息	160	199
資金調達費用	55	47
為替差損	－	104
その他	24	5
営業外費用合計	239	356
経常利益又は経常損失（△）	△1,123	1,127
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	307	2
特別利益合計	308	2
特別損失		
固定資産除売却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△818	1,129
法人税等	△206	424
中間純利益又は中間純損失（△）	△611	705
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△611	705

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△611	705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	950	△278
為替換算調整勘定	26	△104
退職給付に係る調整額	△91	△151
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	△78
その他の包括利益合計	839	△613
中間包括利益	227	92
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	227	92
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△818	1,129
減価償却費	920	819
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	170	△128
持分法による投資損益（△は益）	△145	△222
投資有価証券売却損益（△は益）	△307	△2
受取利息及び受取配当金	△149	△118
支払利息	160	199
売上債権の増減額（△は増加）	9,923	12,143
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5,788	△7,490
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,378	△1,727
契約負債の増減額（△は減少）	△1,366	△296
その他	△2,239	△1,636
小計	△2,019	2,668
利息及び配当金の受取額	174	119
利息の支払額	△176	△228
法人税等の支払額	△1,937	△1,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,958	1,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,056	△1,054
定期預金の払戻による収入	36	462
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
投資有価証券の売却による収入	407	4
有形固定資産の取得による支出	△408	△416
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△70	△34
その他	△703	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,806	△1,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	7,200	1,700
長期借入れによる収入	2,000	－
長期借入金の返済による支出	△4,350	△1,350
配当金の支払額	△1,129	△1,234
その他	△614	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,106	△992
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△50
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,678	△1,206
現金及び現金同等物の期首残高	8,132	6,898
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,454	5,691

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	信号システム事業	パワーエレクトロニクス事業	計		
売上高					
一時点で移転される財またはサービス	18,442	5,893	24,335	－	24,335
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	7,466	－	7,466	－	7,466
顧客との契約から生じる収益	25,908	5,893	31,802	－	31,802
外部顧客に対する売上高	25,908	5,893	31,802	－	31,802
セグメント間の内部売上高または振替高	－	1	1	△1	－
計	25,908	5,895	31,804	△1	31,802
セグメント利益または損失(△)	1,413	△401	1,012	△2,535	△1,523

(注) １　セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,535百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

２　セグメント利益または損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	信号システム事業	パワーエレクトロニクス事業	計		
売上高					
一時点で移転される財またはサービス	18,635	8,670	27,305	－	27,305
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	6,439	－	6,439	－	6,439
顧客との契約から生じる収益	25,074	8,670	33,744	－	33,744
外部顧客に対する売上高	25,074	8,670	33,744	－	33,744
セグメント間の内部売上高または振替高	－	0	0	△0	－
計	25,074	8,670	33,745	△0	33,744
セグメント利益	1,677	1,859	3,536	△2,694	842

(注)１　セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,694百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、社内の組織変更に伴い、鉄道信号システム用電源の設計・製造に関わる事業を、パワーエレクトロニクス事業から信号システム事業に報告セグメントを変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報）」に記載したとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。